

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (百万円)			29,046	32,926	28,764
経常利益 (百万円)			510	525	77
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)			161	272	212
純資産額 (百万円)			3,558	3,735	3,442
総資産額 (百万円)			12,640	12,575	12,318
1株当たり純資産額 (円)			2,600.13	2,730.28	2,502.64
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)			119.68	201.30	157.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			27.8	29.3	27.5
自己資本利益率 (%)			4.6	7.6	6.0
株価収益率 (倍)			13.7	4.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			166	364	136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			547	285	810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			309	392	544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			805	490	360
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)			479 (214)	494 (213)	483 (177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第26期及び第27期連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第28期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (百万円)	24,392	23,774	24,547	25,211	21,574
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	377	603	496	518	164
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	191	338	152	300	386
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	381	381	381	381	381
発行済株式総数 (株)	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600
純資産額 (百万円)	3,189	3,447	3,512	3,717	3,235
総資産額 (百万円)	11,667	10,763	10,586	10,682	10,271
1株当たり純資産額 (円)	2,360.11	2,550.77	2,599.51	2,751.08	2,394.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 ( )	50.00 (20.00)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	165.43	250.74	112.83	222.73	286.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	32.0	33.2	34.8	31.5
自己資本利益率 (%)	6.9	10.2	4.4	8.3	11.1
株価収益率 (倍)	18.01	9.01	14.48	4.18	
配当性向 (%)	24.2	19.9	53.2	35.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	1,299			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	648	915			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	1,216			
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,224	392			
従業員数 (人)	309	306	302	313	319
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(75)	(71)	(58)	(51)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期及び第25期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 3 第26期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以後の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 4 純資産額の算定に当たり、第25期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第24期、第25期、第26期及び第27期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第28期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第28期事業年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン（平成11年10月移転）
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン（平成17年11月移転）
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年9月	福岡市博多区に物流センター開設
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設（平成11年8月移転）
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京事務所を東京都千代田区（秋葉原）に移転、パソコン買取センター、パソコンパーツショップ「あぶあぶ」併設
平成11年9月	店舗の修理部門を分離し、100%子会社アプライドテクノロジー株式会社を設立（平成13年10月吸収合併）
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン（平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合）
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン（平成21年11月に京都店に統合）
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン
平成17年11月	北九州市小倉北区に小倉店オープン
平成18年2月	福岡市博多区東比恵に本部を移転
平成18年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	アプリーツ株式会社設立
平成19年4月	株式会社シティ情報ふくおかを子会社化
平成19年4月	石川県石川郡に金沢店オープン
平成19年7月	大阪府高槻市に高槻店オープン
平成19年10月	株式会社コムロードを子会社化
平成19年10月	株式会社フィールテック設立
平成19年12月	株式会社ウインクを子会社化
平成21年6月	株式会社プレビ設立
平成21年7月	静岡市葵区に静岡店オープン
平成21年10月	株式会社プレビが株式会社ウインクを吸収合併
平成21年11月	京都市右京区に京都店オープン

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社であるアプライド株式会社）及び子会社5社（アプリケーション株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社コムロード・株式会社フィールテック・株式会社プレビ）で構成され、パソコンの製造・販売を主な内容として、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発のほか、テレビゲーム専門店の展開、出版事業、化粧品・雑貨の販売事業等を展開しております。

当社は、主に九州・中四国・関西・北陸地区において、直営のパソコン専門店23店舗（パソコン専門店「アプライド」、中古専門店「あぶあぶ」、パーツ専門店「コンプロ」）を営業し、パソコン及びその関連商品を、国内及び海外のメーカー、商社等から調達して販売しております。また、個人及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。

当社は、プライベートブランドパソコンを開発しており、製造は、株式会社フィールテック及び海外の取引先に委託しております。プライベートブランドパソコンは、店頭販売のほか、インターネット通販及び法人顧客への直接販売を行っております。

また、全ての直営店舗に「テクニカルサポートセンター」を併設し、株式会社フィールテックの専任スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのサポート業務を行っております。

当社の店舗にて取り扱っている主な商品及びサービスを商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類別	主な商品及びサービス
ナショナルブランドパソコン	メーカー製のパソコン
プライベートブランドパソコン	当社ブランドのパソコン（自社工場にて製造又は海外工場に製造委託）
周辺機器	プリンター、モニター、デジタルカメラ、外部記憶装置、デジタル機器等
パソコンパーツ	CPU、メモリ等の組立パソコン用パーツ
サプライ品	パソコン用アクセサリ、インク、ケーブル、メディア等
ソフトウェア	ビジネスソフト、ゲームソフト等
サービス&サポート	テクニカルサポートサービスによる手数料収入等
中古品・その他	パソコン、周辺機器等の再販商品

また、店舗展開と合わせて、法人顧客を対象としたシステムインテグレーション（S I）事業の営業所を20拠点展開しております。

なお、上記以外に通信販売事業、卸販売事業を行っております。

子会社である株式会社コムロードは、名古屋市に本社を置き、パソコン専門店「コムロード」・テレビゲーム専門店「シータショップ」を展開し、通販、及びソリューション営業を展開しております。

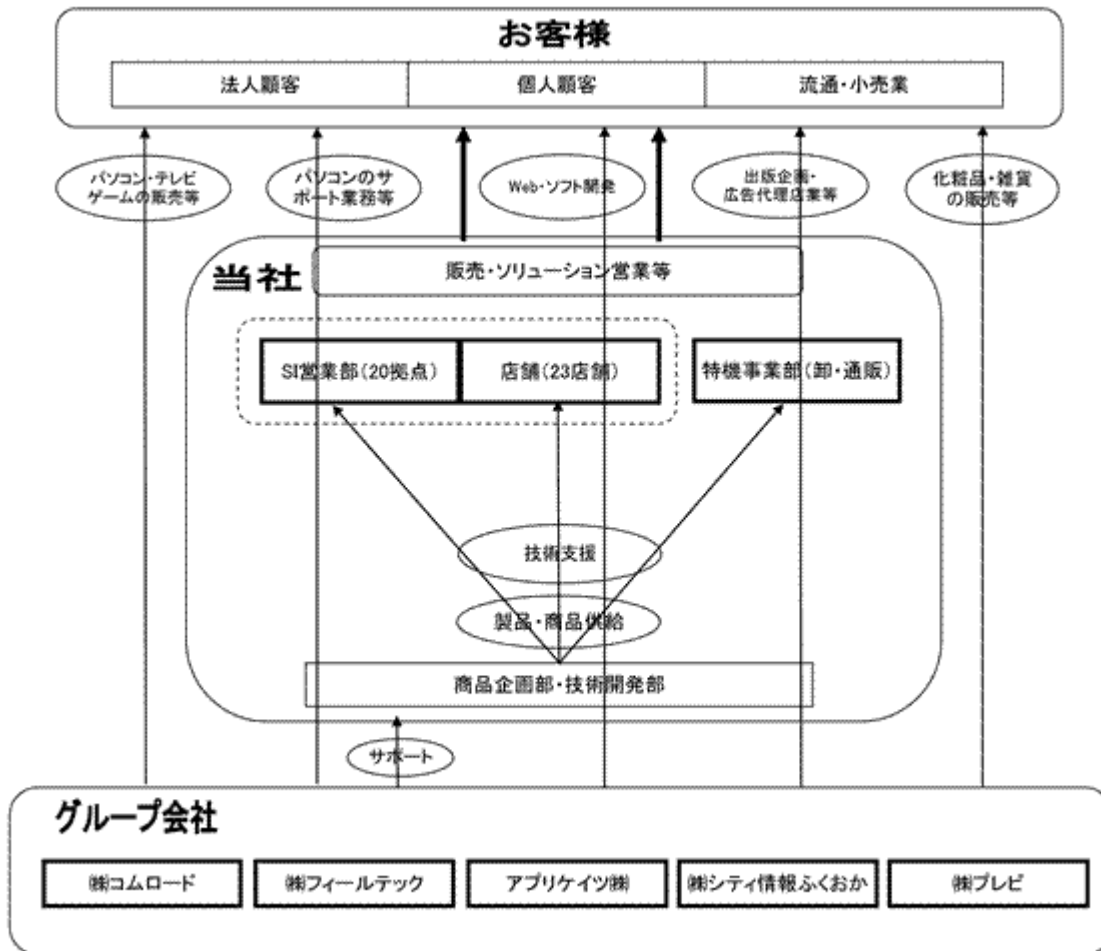
アプリケーション株式会社は、ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作、人材派遣等を行っております。

株式会社シティ情報ふくおかは、タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「FukuoKaナビ」の運営等を行っております。

株式会社プレビは、化粧品及び雑貨店「ハウズ」の営業、通販の運営等を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上の事業の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アプリケイツ㈱	福岡県福岡市 博多区	30	ソフトウェアの受託 開発・WEBサイトの 制作	100.0	当社のWEBサイト制作・ 運営をしております。  役員の兼務 2名
㈱シティ情報ふくおか	福岡県福岡市 中央区	46	タウン情報誌・企画 本等の出版・広告代 理店業	76.6	役員の兼務 2名
㈱コムロード	愛知県名古屋市 中区	100	パソコン・ゲームソ フト・化粧品等の販 売	92.6	通信事業における当社の二 次代理店及び当社の仕入先 であります。  役員の兼務 4名
㈱フィールテック	福岡県福岡市 博多区	30	パソコンに関するサ ポート業務	100.0	当社の店舗店頭でサポート 業務を行っております。  役員の兼務 2名
㈱プレビ	福岡県福岡市 博多区	50	化粧品・雑貨の販売	100.0	役員の兼務 2名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	414 (151)
業務受託関連事業	6 (0)
出版・プライダル関連事業	28 (20)
全社(共通)	35 (6)
合計	483 (177)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(契約社員を含む)  
 2 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319(51)	28.4	5.6	4,326

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇  
 用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )内に外書きで記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気の悪化やそれに伴う企業業績の低迷については持ち直しの兆しがみられるものの雇用環境の悪化やデフレの進行などにより、個人消費の冷え込みは依然として厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは組織力による差別化を掲げ、グループ各社の強みを活かし、相乗効果による顧客の増大を推進いたしました。

店舗展開においては、「アプライド」23店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」14店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営し、当連結会計年度末現在では、グループ全体で合計47店舗となりました。

法人顧客向けにおいては、顧客の拡大を行うため、SI営業所20拠点にて営業を強化いたしました。また、東京、大阪地区での営業拡大のため、人員の増強を図りました。

しかし、個人消費低迷やパソコン本体の単価下落により苦戦を強いられ、当連結会計年度における連結売上高は287億64百万円となりました。

利益面においては、物販全体の低迷に伴う競争激化や単価下落などにより、売上総利益が悪化し、経常利益は77百万円、固定資産除却損による特別損失を1億4百万円計上したことなどにより当期純損失は2億12百万円となりました。

事業別の売上高は次のとおりです。

パソコン関連事業は、単価下落の影響を受けましたが、パソコンパーツ分野の品揃え拡大と技術サービスの提供を行うことにより、専門店としての差別化を図り、売上高は283億5百万円となりました。

業務受託関連事業は、グループ全体の顧客に対し、Web開発の受注に注力いたしました。法人、大学関連の受注が増大し、売上高は72百万円となりました。

出版・プライダグ関連事業は、企画本の出版などに加え、グループ全体の持つ強みを活かし、総合プロデュースによる顧客満足の追求を図り、売上高は3億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れ及びセール・アンド・リースバック取引により設備投資資金を調達し、売上債権の減少及びたな卸資産の圧縮により資金が増加したものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出で資金が減少したため、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少し、当連結会計年度末には3億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億36百万円（前年同期比62.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少77百万円、たな卸資産の減少4億94百万円で資金が増加し、仕入債務の減少2億29百万円、法人税等の支払1億18百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億10百万円（前年同期比183.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億14百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億44百万円（前連結会計年度は3億92百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億70百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入1億96百万円の資金調達を実施し、長期借入金の返済5億46百万円、配当金の支払1億8百万円で資金が減少したためです。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	644	35.8
業務受託関連事業	136	45.6
出版・ブライダル関連事業	595	307.4
合計	1,376	1.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	20,973	13.4
業務受託関連事業	-	-
出版・ブライダル関連事業	96	734.8
合計	21,069	13.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの内容	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	28,305	12.9
業務受託関連事業	72	73.0
出版・ブライダル関連事業	386	144.0
合計	28,764	12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な製品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充とスキル・サービスレベル及び生産性の向上等が併せて必要であり、今後もM & A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

##### 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

##### 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

##### パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図ってまいりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいります。売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、50億61百万円であり、資産総額の41.1%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その契約の主な内容は次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
株式会社ジャックス	平成10年12月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）
株式会社オリエントコーポレーション	昭和58年9月	1年間以上取引のない場合終了
株式会社セディナ	平成14年11月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）

(2) OEM契約

当社は、プライベートブランドパソコンの生産に関して、製品の安定供給及び高品質維持を確保するため、韓国のパソコン生産メーカー2社とOEM（外注）契約を締結しております。OEM契約は、当社グループがパソコンの仕様を決定し、生産を委託するものです。その契約先は、次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
JOOYONTECH CO.,LTD.	平成16年4月	2年間
DAEWOO COMPUTER CO.,LTD.	平成16年10月	2年間

（注） JOOYONTECHとの契約は平成22年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

DAEWOO COMPUTERとの契約は平成22年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は56億76百万円で、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少しております。主な要因は、在庫圧縮により、商品及び製品が4億80百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は66億42百万円で、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加しております。主な要因は、新規出店を中心とした設備投資により、有形固定資産が6億87百万円増加したためです。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億32百万円で、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少しております。主な要因は、在庫圧縮により、支払手形及び買掛金が2億29百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は38億43百万円で、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加しております。主な要因は、設備投資を行うために資金調達を実施し、長期借入金が4億83百万円増加したためです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は34億42百万円で、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が3億20百万円減少したためです。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、287億64百万円（前年同期比12.6%減）となりました。主な要因は、個人消費低迷による来店客数の減少とパソコン本体の単価下落により、パソコン関連事業の売上が減少したためです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、65億6百万円（前年同期比14.6%減）となりました。主な要因は、個人消費低迷を背景とした競争激化により、パソコン関連事業の売上総利益率が低下したためです。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、66億94百万円（前年同期比8.2%減）となりました。主な要因は、広告宣伝費（前年同期比11.0%減）及び販売促進費（前年同期比25.9%減）など、販売費を中心とした経費削減を実施したためです。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業損失は1億88百万円（前連結会計年度は営業利益3億29百万円）となりました。主な要因は、売上高の減少を売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減で補えなかったためです。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は77百万円（前年同期比85.3%減）となりました。主な要因は、営業損失となったものの、受取補償金が1億39百万円増加したためです。

#### (特別損益)

当連結会計年度において特別損失として固定資産除却損を1億4百万円計上しております。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純損失は2億12百万円（前連結会計年度は当期純利益2億72百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が16百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益4億99百万円）となり、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が1億20百万円となったためです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] の1 [事業等の概要]」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1億30百万円減少し3億60百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要開拓のため、パソコン関連事業を中心に9億61百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
博多店 (福岡市博多区)	店舗設備	43	( 1,124)	78		5	126	14 (3)
西福岡店 (福岡市早良区)	店舗設備	9	( 1,987)	13		1	25	11 (2)
南福岡店 (福岡市南区)	店舗設備	104	212 (2,850)		5	1	324	11 (1)
久留米店 (福岡県久留米市)	店舗設備	32	31 (457/ 1,152)	3		1	69	10 (1)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	店舗設備	14	( 1,159)	18		0	34	10 (1)
小倉店 (北九州市小倉北区)	店舗設備		( 1,720)	173		1	174	12 (2)
熊本店 (熊本県熊本市)	店舗設備	135	542 (1,665)	0	5	7	692	14 (5)
大分店 (大分県大分市)	店舗設備	74	353 (1,512)			2	430	11 ( )
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	店舗設備	142	( 1,672)	32	16	1	192	10 (2)
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗設備	10	243 (451/ 685)	31		2	287	11 (1)
広島西店 (広島市西区)	店舗設備	22	( 1,511)	72	0	1	97	13 (1)
福山店 (広島県福山市)	店舗設備	49	420 (1,979)			1	471	12 ( )
倉敷店 (岡山県倉敷市)	店舗設備	93	( 2,964)	11		3	108	10 (1)
岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備	3	( 1,208)	30		2	35	14 (1)
松山店 (愛媛県松山市)	店舗設備	29	( 1,575)	66	9	3	108	14 (3)
高知店 (高知県高知市)	店舗設備	153	( 2,230)	33	13	1	202	11 (1)
高松店 (香川県高松市)	店舗設備	2	( 2,688)	155	10	1	170	9 (3)
姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	165	( 2,126)	35		2	203	11 (1)
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	店舗設備	207	( 1,487)	25		2	235	10 (2)
金沢店 (石川県石川郡)	店舗設備	161	125 (1,797)	0		5	294	11 (1)



事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
高槻店 (大阪府高槻市)	店舗設備	209	( 2,115)	21		7	237	9 ( )
静岡店 (静岡市葵区)	店舗設備	249	( 1,577)	9		61	319	9 (1)
京都店 (京都市右京区)	店舗設備	75	( 1,399)	134		39	249	10 (2)
特機事業部関西営業所 (大阪市)	事務所	0	( )	2		0	2	4 ( )
特機事業部関東営業所 (東京都千代田区)	事務所	0	( 1,966)	4		0	5	7 (1)
商品企画部 (福岡市博多区)	物流設備	0	( 1,408)	30		0	30	2 (4)
SI事業部 (福岡市博多区)	事務所及 び生産設 備	9	( 1,790)	10		3	22	8 (1)
本部 (福岡市博多区)	その他設 備	5	52 ( 1,184)	52	12	6	106	41 (10)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 土地面積の 印は、賃借面積を示しております。  
 4 従業員数の( ) 書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。  
 5 賃借している店舗設備等は25ヶ所であり、年間賃借料は、606百万円であります。  
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗設備	5	77	131

(注) 上記は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コムロード	愛知県 名古屋市	パソコン 関連事業	21店舗 設備等	95	546 (1,062)	31	26	700	92 (86)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 従業員数の( ) 書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在で決定している重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株である
計	1,351,600	1,351,600		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月27日(注)1	850,200	1,133,600		150		8
平成18年2月16日(注)2	200,000	1,333,600	212	362	362	371
平成18年3月17日(注)3	18,000	1,351,600	19	381	32	403

(注) 1 平成17年10月6日開催の取締役会決議により、平成17年10月27日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。

#### 2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,876.80円  
 資本組入額 1,063円  
 払込金総額 575百万円

#### 3 有償第三者割当(オーバーアロットメントに係る増資)

発行価格 2,876.80円  
 資本組入額 1,063円  
 払込金総額 51百万円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	4	19			1,514	1,540	
所有株式数(単元)		376	14	125			12,997	13,512	400
所有株式数の割合(%)		2.78	0.10	0.93			96.19	100.00	

(注)自己株式 341株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡 義 治	福岡市西区	561,800	41.56
岡 美和子	福岡市西区	241,200	17.84
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	101,820	7.53
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区	33,600	2.48
島 原 芳 雅	東京都台東区	30,000	2.21
石 田 涉	横浜市西区	13,800	1.02
船 越 裕 之	福岡市博多区	8,200	0.60
(株)インターナル	横浜市港北区	8,100	0.59
坂 井 雅 実	福岡市博多区	6,800	0.50
鈴 木 徹	名古屋市緑区	5,000	0.36
計		1,010,320	74.74

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,900	13,509	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,509	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	300		300	0.02
計		300		300	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	80,800
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取請求による 買取)				
保有自己株式数	341		341	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円とし、中間配当金（30円）と合わせて60円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	40	30
平成22年6月29日 定時株主総会決議	40	30

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,180	3,000	2,360	1,634	1,410
最低(円)	2,615	1,443	1,510	880	830

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,197	1,154	990	1,040	998	1,020
最低(円)	1,125	830	841	960	930	935

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		岡 義 治	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 三光電機(株)入社 昭和51年8月 山栄通商(株)入社 昭和52年6月 フクオカ電子パーツを個人創業 昭和57年9月 ㈱フクオカ電子パーツ (現アプライド㈱)設立 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年11月 代表取締役会長兼社長	1年 (注)2	561,800
常務取締役		鈴 木 徹	昭和33年2月16日生	昭和56年4月 ブラザー販売㈱入社 平成2年4月 ㈱コムロード移籍 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年6月 当社専務取締役 平成21年11月 当社常務取締役	1年 (注)2	5,000
取締役	第2営業部長	船 越 裕 之	昭和46年11月16日生	平成7年4月 当社入社 平成10年12月 福山店長 平成16年6月 執行役員第2エリア統括マネー ジャー兼博多店長 平成17年7月 執行役員営業推進部長 平成18年6月 取締役店舗統括事業部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成21年11月 取締役第2営業部長	1年 (注)2	8,200
取締役	特機事業部長	島 原 芳 雅	昭和32年8月2日生	平成2年2月 当社入社 平成9年9月 東京事務所長 平成12年4月 商品企画部長 平成16年6月 常務執行役員商品企画部長 平成18年4月 常務執行役員広域流通事業部長 平成20年6月 常務取締役特機事業部長 平成21年11月 取締役特機事業部長	1年 (注)2	30,000
取締役	経営企画部長	坂 井 雅 実	昭和46年8月24日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 久留米店長 平成12年7月 管理本部次長 平成13年10月 商品企画部次長 平成14年5月 第2エリアマネージャー 平成17年1月 執行役員社長室長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 取締役経営企画部長	1年 (注)2	6,800
取締役	第1営業部長	甫 木 真 也	昭和47年10月17日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 倉敷店長 平成15年6月 第2エリアマネージャー兼博多店長 平成18年6月 執行役員第5エリアマネージャー 平成19年10月 執行役員SI事業部長 平成21年6月 取締役SI事業部長 平成21年11月 取締役第1営業部長	1年 (注)2	3,600
監査役 (常勤)		権 内 徹	昭和23年3月12日生	昭和43年4月 ブラザー工業株式会社入社 平成2年4月 ㈱コムロード取締役 平成3年11月 ㈱コムロード移籍 同社常務取締役 平成12年6月 ㈱コムロード監査役 平成21年6月 当社監査役	4年 (注)3	100
監査役 (非常勤)		渡 邊 祥 行	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 ㈱伊予銀行入行 平成14年1月 伊予トータルサービス㈱入社 平成14年6月 当社監査役	4年 (注)3	1,000
監査役 (非常勤)		麻 生 守	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 ㈱東京建設コンサルタント入社 昭和59年10月 麻生設計事務所設立 平成22年6月 当社監査役	4年 (注)4	0
計						616,500

- (注) 1 監査役である渡邊祥行、麻生守は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「出会いありて感謝あり 感謝ありて発展あり 発展ありて貢献ありき」を経営理念に掲げ、人と人との出会い、めぐり会いを大切に、素直に感謝する心が人間として会社としての発展につながり、また社会貢献につながると考えております。

また、当社グループは、企業の継続的發展を図るために、意思決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の効率性、健全性及び透明性の充実に努め、株主様をはじめ、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本的な方針としております。

これを実現するために、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、内部統制体制の整備・強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### A．会社の機関の概要及び当該機関の採用理由

当社は監査役制度を採用しております。当該体制の採用理由といたしましては、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主様及び投資家の方々の信頼にお応えするコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

さらに一層の強化を図るため、本年6月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、監査役会及び会計監査人を設置いたしました。

当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、取締役会では、取締役相互で各自の業務執行の状況確認と牽制を行い、監査役がその牽制機能の働きを確認しております。さらに、経営監視機能の客観性及び独立性を確保するため、監査役3名中2名を社外監査役で構成することにより、社外の視点を取り入れることにしております。社外監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、「B.監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

さらに、「A.八.監査役及び監査役会」、「B.監査役監査の状況」、「C.内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり充実した監査を行うことにより、監査役による経営監視機能の強化を行っております。

このような取り組みにより、経営に対する監視機能を確保し得ると考えておりますので、当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

#### イ．社外取締役・社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査体制の中立性・独立性の強化のために独立性のある社外監査役を2名選任していると考えております。監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、独立性が確保されているものと考えております。社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図ることとしております。

また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図ることとしております。

なお、当社は監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、平成18年6月28日開催の定時株主総会で定款を変更し、監査役の責任軽減に関する規定を設けております。内容は

「取締役・監査役の責任の一部免除」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役との間に特別の人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

#### ロ．取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、経営環境の変化に機敏に対応し、市場・競合情報の共有化、経営計画の進捗状況の確認を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定、方針決定を行っております。また、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆様による信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

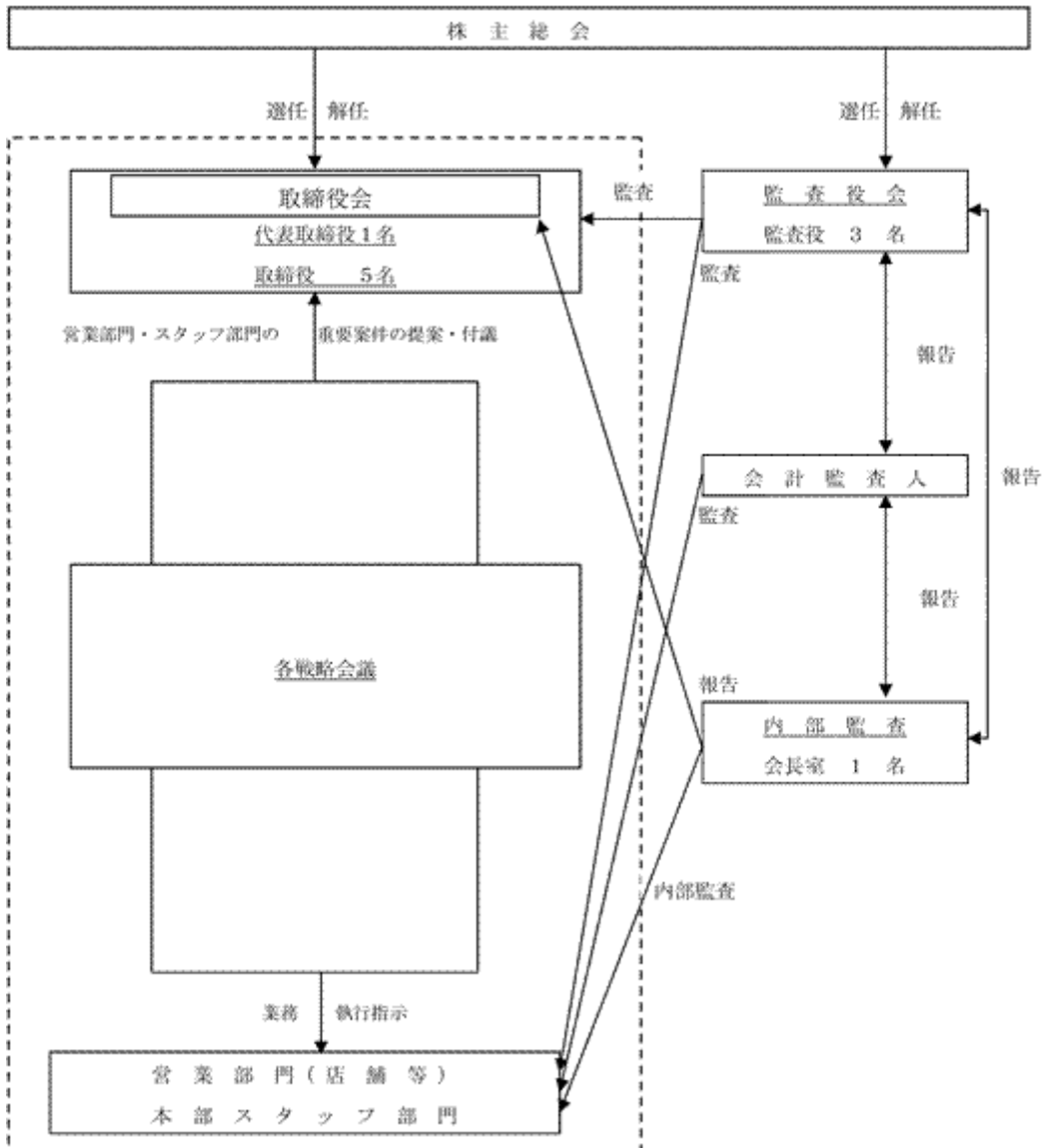
八．監査役及び監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成しております。なお、監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけております。監査役は、従来同様、取締役会等の重要な会議に出席するほか、経営全般又は個別案件に対する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行うこととしております。さらに、従来同様、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査することとしております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図ることとしております。

B．会社の機関の内容

当社の経営組織管理体制を図で示すと次のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



## 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

- A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。
  - ロ．法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。
  - ハ．取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ．取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。
  - ロ．取締役及び監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．事業活動に係る様々なリスクの発生を未然に防止し、万一リスクが発生した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。
  - ロ．内部監査については「 A．内部監査の状況」に記載のとおり、計画的な部署別の内部監査実施と監査結果報告、その後の再発防止につなげるための対策を講じております。なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげております。
  - ハ．内部相談窓口・内部通報窓口  
コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内に設置している。内部通報窓口にて受け付けた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、事実であった場合には是正措置を実施する。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．定例取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行う。
  - ロ．業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。
  - ハ．執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。
- E．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ会長室により、管理、指導を行う。
  - ロ．アプライドグループ規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。
- F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の独立性に関する事項
- イ．監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門及び経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。
  - ロ．監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。
- G．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
- イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。
  - ロ．法令、定款に違反する行為を発見した場合、又はその恐れがある場合は、監査役に報告する。
  - ハ．内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。
- H．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席することができるほか、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人に対してヒアリング等を行うことができる。
  - ロ．監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### A．内部監査の状況

当社は、代表取締役会長兼社長の直轄の組織として会長室を置いております。会長室には、内部監査担当1名を置き、内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認、業務品質の向上、事故の未然防止を目的に、当社及びグループ会社全社の内部監査を実施しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。会長室は、経営企画部に内部監査の補助を求めることができ、監査補助を求められた監査担当者は、実施計画書に従って監査を行い、監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、会長室の承認を得て、代表取締役会長兼社長及び監査役に提出し報告いたします。また、監査の結果、改善を要する事項については該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、対応指示の結果についての回答と該当部署の上部組織による改善状況の確認を求めています。必要と判断された場合には、別途フォロー監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましては、関係する各本部の会議の場で報告しております。

### B．監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的でかつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び従業員の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましては、代表取締役会長兼社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

なお、常勤監査役権内徹は、当社の連結子会社である株式会社コムロードにおいて長年に亘り会社経営に関与しており、平成12年6月以降監査役として在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役渡邊祥行は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を持って平成14年6月から現在に至るまで、当社の監査役として監査業務を行っており、また財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役麻生守は、経営者としての豊富な経験から、当社の監査業務に反映できる幅広い見識を持っております。

### C．内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会長室の相互連携として、監査役と内部監査部門である会長室は、内部監査計画に沿った内部監査の実施状況等について、相互に進捗管理を行い、監査役は内部監査報告書により報告を受けるとともに、内部監査により発見された問題点等の是正に向けて協議を行っております。また、監査役は、必要と判断した場合には、会長室が監査を実施した事業所・連結子会社に対して監査を実施することにより、会長室による内部監査の実施状況を確認し、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。また、内部統制の実施状況を相互報告するとともに、必要に応じて内部統制上の留意事項についての情報交換を行っております。監査役と会計監査人の相互連携として、監査役は、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を図ることにしております。会計監査人と会長室の相互連携として、会長室は、内部監査の実施に当たり、必要に応じて、会計監査人との調整を行い、会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。また、内部統制監査の実施に当たり、必要に応じて内部統制文書の改正及び社内で行った内部統制プロセスの整備運用状況を報告することにしております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生、松尾政治、内藤真一であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、平成22年3月期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部長をリスク管理責任者に定め、重要な法務的課題、コンプライアンスに係る事象及び顧客情報等の管理に関し、諸施策を実施するとともに新たなリスク課題に関しては、適宜顧問弁護士等の専門家に法的側面からのアドバイスを受け、対策を講じております。

リスク案件によっては、それが顕在化したときに経営に与える影響が小さくないと経営企画部長が判断した場合は、取締役会において必要な検討を行っております。

日々の営業活動、事業活動において、当社にとって内在するリスクの顕在化を食い止め、また万が一リスクが顕在化したときは、その被害を最小限に抑えるための講ずべき対策等をリスク管理規程に定め、全部門に周知させ、徹底を行っております。

特に、顧客の個人情報については、外部漏洩、不正使用、改ざん等を防止するため、顧客情報管理規程等を制定し、個人情報記載文書の施錠管理指導、データの持出制限、履歴管理を行うなど厳しい管理体制をとっております。

役員報酬等

当社の平成22年3月期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)				対象となる役員の数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101	101				6
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				2
社外役員	1	1				1

(注) 1 報酬限度額(年額)は、取締役300,000千円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く、監査役20,000千円であります。

2 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は支給しておりません。

3 役員報酬等の決定方針

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の業績と、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は、取締役会で決定し、監査役報酬は監査役協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役・監査役の実任の一部免除

当社は、職務の遂行に当たり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定より、同法第423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株式保有の状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	30		29	
連結子会社		4		4
計	30	4	29	4

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

連結子会社1社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務及び会計に関する指導及び助言であります。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,648	1,413
受取手形及び売掛金	1,509	1,432
商品及び製品	2,938	2,458
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	35	20
繰延税金資産	226	183
その他	141	180
貸倒引当金	21	13
流動資産合計	6,479	5,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,696	4,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,854	1,954
建物及び構築物（純額）	1,842	2,209
土地	2,129	2,528
その他	839	788
減価償却累計額	531	559
その他（純額）	308	229
有形固定資産合計	4,279	4,966
無形固定資産		
無形固定資産合計	35	29
投資その他の資産		
投資有価証券	152	173
繰延税金資産	103	16
敷金及び保証金	1,369	1,345
その他	161	109
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,780	1,645
固定資産合計	6,096	6,642
資産合計	12,575	12,318



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,279	2,049
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	499	539
リース債務	31	72
未払法人税等	-	62
前受金	278	234
賞与引当金	230	165
製品保証引当金	1	-
ポイント引当金	69	50
その他	681	458
流動負債合計	5,471	5,032
固定負債		
長期借入金	2,360	2,844
リース債務	99	205
長期未払金	404	403
退職給付引当金	282	234
負ののれん	207	148
その他	15	7
固定負債合計	3,369	3,843
負債合計	8,840	8,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,926	2,605
自己株式	0	0
株主資本合計	3,710	3,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	8
評価・換算差額等合計	21	8
少数株主持分	45	60
純資産合計	3,735	3,442
負債純資産合計	12,575	12,318

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,926	28,764
売上原価	1 25,307	1 22,257
売上総利益	7,618	6,506
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	820	729
販売促進費	783	580
ポイント引当金繰入額	76	50
給料及び手当	1,930	1,918
賞与引当金繰入額	246	150
賃借料	1,014	978
貸倒引当金繰入額	4	3
その他	2,412	2,282
販売費及び一般管理費合計	7,289	6,694
営業利益又は営業損失( )	329	188
営業外収益		
受取利息	14	11
協賛金収入	61	75
受取手数料	24	25
受取賃貸料	11	-
受取補償金	50	189
為替差益	44	-
負ののれん償却額	58	59
その他	18	21
営業外収益合計	283	382
営業外費用		
支払利息	82	81
為替差損	-	21
その他	5	13
営業外費用合計	88	116
経常利益	525	77
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	2 16	2 104
たな卸資産評価損	8	-
特別損失合計	25	104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	499	16
法人税、住民税及び事業税	232	60
法人税等調整額	7	120
法人税等合計	225	181
少数株主利益	2	14
当期純利益又は当期純損失( )	272	212

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381	381
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,735	2,926
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失( )	272	212
当期変動額合計	190	320
当期末残高	2,926	2,605
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,520	3,710
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失( )	272	212
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	190	320
当期末残高	3,710	3,390

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	21	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	21	8
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	44	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	45	60
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,558	3,735
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失（ ）	272	212
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	27
当期変動額合計	176	292
当期末残高	3,735	3,442

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	499	16
減価償却費	226	228
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	14
賞与引当金の増減額( は減少)	2	64
ポイント引当金の増減額( は減少)	12	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	47
受取利息及び受取配当金	15	13
支払利息	82	81
固定資産除却損	16	104
売上債権の増減額( は増加)	84	77
たな卸資産の増減額( は増加)	112	494
仕入債務の増減額( は減少)	68	229
長期未払金の増減額( は減少)	21	-
その他	181	257
小計	674	322
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	81	82
法人税等の還付額	5	0
法人税等の支払額	241	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	50	104
有形固定資産の取得による支出	137	914
無形固定資産の取得による支出	2	1
投資有価証券の取得による支出	99	-
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	1	0
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	6	-
敷金及び保証金の差入による支出	26	166
敷金及び保証金の回収による収入	33	101
その他	2	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	810

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	-
長期借入れによる収入	-	1,070
長期借入金の返済による支出	586	546
リース債務の返済による支出	25	67
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	196
配当金の支払額	80	108
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>392</b>	<b>544</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>314</b>	<b>130</b>
現金及び現金同等物の期首残高	805	490
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>490</b>	<b>360</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社ウインク  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプリケイツ株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社プレビ  株式会社ウインク(連結子会社) は、株式会社プレビ(連結子会社) を存続会社とする吸収合併方式で、 平成21年12月1日に解散したため、 連結の範囲から除外しております。  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該 当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致し ております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      A．商品、製品、原材料                      当社及び株式会社コムロードを除く連結子会社                      ：先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                      株式会社コムロード                      ：売価還元法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>B．貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は、9百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      A．商品、製品、原材料                      同左</p> <p>B．貯蔵品                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年                      その他 2～20年                      無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。                      のれんについては、5年にわたる均等償却を行っております。                      リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,834百万円、1百万円、26百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は、381百万円でありませぬ。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は、1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度は128百万円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「製品保証引当金」(当連結会計年度末の残高は2百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度は38百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」(当連結会計年度は 1百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は 2百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は4百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,745 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,181 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	561百万円	土地	1,745 "	計	2,306百万円	短期借入金	400百万円	1年以内返済予定の長期借入金	334 "	長期借入金	2,181 "	計	2,916百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,958 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,712 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,339百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	644百万円	土地	1,958 "	計	2,602百万円	短期借入金	261百万円	1年以内返済予定の長期借入金	365 "	長期借入金	2,712 "	計	3,339百万円
建物及び構築物	561百万円																												
土地	1,745 "																												
計	2,306百万円																												
短期借入金	400百万円																												
1年以内返済予定の長期借入金	334 "																												
長期借入金	2,181 "																												
計	2,916百万円																												
建物及び構築物	644百万円																												
土地	1,958 "																												
計	2,602百万円																												
短期借入金	261百万円																												
1年以内返済予定の長期借入金	365 "																												
長期借入金	2,712 "																												
計	3,339百万円																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引譲渡高</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table>	受取手形割引譲渡高	11百万円	受取手形割引譲渡高	200 "	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	11百万円																						
受取手形割引譲渡高	11百万円																												
受取手形割引譲渡高	200 "																												
受取手形裏書譲渡高	11百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	0百万円	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	20百万円						
たな卸資産評価損	0百万円										
たな卸資産評価損	20百万円										
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	その他(有形固定資産)	2 "	敷金及び保証金	85 "	計	104百万円
建物及び構築物	16百万円										
建物及び構築物	17百万円										
その他(有形固定資産)	2 "										
敷金及び保証金	85 "										
計	104百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201	60		261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	40	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	261	80		341

（注）株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 80株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	40	30	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>1,157 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>490百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、資産の額124百万円、債務の額130百万円であります。</p>	現金及び預金	1,648百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,157 "	現金及び現金同等物	490百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>1,052 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>360百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,413百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	1,052 "	現金及び現金同等物	360百万円
現金及び預金	1,648百万円												
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,157 "												
現金及び現金同等物	490百万円												
現金及び預金	1,413百万円												
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,052 "												
現金及び現金同等物	360百万円												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、店舗設備における什器及び備品(工具、器具及び備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」                      に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	451	240	210	合計	451	240	210	1年内	77百万円	1年超	133 〃	合計	210百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>ファイナンス・リース取引                      重要性がないため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具 及び備品	451	240	210																				
合計	451	240	210																				
1年内	77百万円																						
1年超	133 〃																						
合計	210百万円																						
支払リース料	92百万円																						
減価償却費相当額	92百万円																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務である買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、このうち一部は、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することで市場リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,413	1,413	
(2) 受取手形及び売掛金	1,432	1,432	
(3) 投資有価証券	163	163	
(4) 敷金及び保証金	1,206	919	287
資産計	4,216	3,928	287
(1) 支払手形及び買掛金	2,049	2,049	
(2) 短期借入金	1,400	1,400	
(3) 長期借入金(*1)	3,383	3,426	42
負債計	6,832	6,875	42
デリバティブ取引(*2)	(21)	(21)	

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、回収可能性を反映した元金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9
保証金	138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,432	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 社債	-	-	100	-
合計	2,796	-	100	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	539	1,544	937	362

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	99	90	8
	(3) その他	79	51	27
	小計	178	142	36
合計		178	142	36

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当がないため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	9

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券 社債	-	-	99	-
合計	-	-	99	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	99	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	99	1
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63	78	15
	小計	63	78	15
合計		163	178	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、特例処理の要件を満たすものは、特例処理を行っております。また、通常の仕入過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、決裁権限者の承認を得ておこなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	712	356	695	11
合計	712	356	695	11

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	356		21	21
	合計	356		21	21

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

アプライド株式会社及び株式会社フィールテックは、退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。株式会社コムロードは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	481百万円	491百万円
ロ 年金資産	199百万円	257百万円
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	282百万円	234百万円
ニ 前払年金費用	百万円	百万円
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	282百万円	234百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	114百万円	18百万円
ロ 退職給付費用	114百万円	18百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 11百万円 前受金(延長保証料) 88 〃 賞与引当金 93 〃 ポイント引当金 28 〃 退職給付引当金 113 〃 貸倒引当金 17 〃 その他有価証券評価差額金 14 〃 連結子会社資産・負債の時価評価差額 91 〃 未払役員退職金 172 〃 減損損失 161 〃 繰越欠損金 112 〃 その他 32 〃 繰延税金資産小計 936百万円 評価性引当額 591百万円 繰延税金資産合計 345百万円 繰延税金負債 建設協力金(受取利息) 15百万円 繰延税金負債合計 15百万円 繰延税金資産の純額 329百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 7百万円 前受金(延長保証料) 73 〃 賞与引当金 66 〃 ポイント引当金 20 〃 退職給付引当金 95 〃 貸倒引当金 4 〃 その他有価証券評価差額金 5 〃 連結子会社資産・負債の時価評価差額 84 〃 未払役員退職金 171 〃 減損損失 158 〃 繰越欠損金 269 〃 その他 38 〃 繰延税金資産小計 996百万円 評価性引当額 776百万円 繰延税金資産合計 220百万円 繰延税金負債 建設協力金(受取利息) 19百万円 繰延税金負債合計 19百万円 繰延税金資産の純額 200百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 〃 住民税均等割等 2.9 〃 留保金課税 0.6 〃 過年度法人税 0.4 〃 税務上の繰越欠損金の利用 1.9 〃 評価性引当額の増減額 2.2 〃 その他 0.2 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 28.4 〃 住民税均等割等 93.8 〃 負ののれん償却額 145.6 〃 税務上の繰越欠損金の利用 290.7 〃 評価性引当額の増減額 1,426.9 〃 その他 33.3 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,105.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,499	267	158	32,926		32,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	36	82	145	145	
計	32,526	303	240	33,071	145	32,926
営業費用	32,014	348	289	32,652	56	32,596
営業利益又は 営業損失( )	512	44	49	418	88	329
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,593	111	95	12,800	224	12,575
減価償却費	225	0	1	226		226
資本的支出	281		6	288		288

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 .....パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス

業務受託関連事業 .....ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・ブライダル関連事業.....出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、パソコン関連事業が0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,305	72	386	28,764		28,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	62	434	549	549	
計	28,358	134	821	29,314	549	28,764
営業費用	28,394	170	848	29,413	461	28,952
営業損失( )	36	35	27	99	88	188
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,365	6	275	12,647	328	12,318
減価償却費	222	0	5	228		228
資本的支出	946	2	27	977	15	961

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 .....パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス

業務受託関連事業 .....ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・ブライダル関連事業.....出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接41.5%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役会長岡義治（年間賃借料32百万円）より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接41.6%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役会長兼社長岡義治（年間賃借料32百万円）より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,730円28銭	1株当たり純資産額 2,502円64銭
1株当たり当期純利益 201円30銭	1株当たり当期純損失( ) 157円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,735	3,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,689	3,381
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	45	60
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	261	341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,339	1,351,259

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	272	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	272	212
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,367	1,351,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	1,400	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	499	539	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	31	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,360	2,844	1.83	平成23年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	99	205		平成23年～26年
計	4,389	5,061		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	482	404	339	318
リース債務	74	75	51	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,984	6,970	7,575	7,234
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	100	134	101	118
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(百万円)	56	143	180	54
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	41.92	106.53	133.21	40.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308	1,049
受取手形	13	16
売掛金	2 1,148	2 1,080
商品及び製品	2,197	1,730
原材料及び貯蔵品	35	19
前渡金	9	15
前払費用	67	78
繰延税金資産	226	166
その他	2 110	2 115
貸倒引当金	20	11
流動資産合計	5,096	4,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,140	3,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,468	1,580
建物（純額）	1 1,671	1 2,006
構築物	146	199
減価償却累計額及び減損損失累計額	107	119
構築物（純額）	1 39	1 80
工具、器具及び備品	310	383
減価償却累計額	265	293
工具、器具及び備品（純額）	44	89
土地	1 1,769	1 1,982
リース資産	118	118
減価償却累計額	19	43
リース資産（純額）	98	74
建設仮勘定	107	2
その他	2	2
減価償却累計額	2	2
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,732	4,236
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	4
その他	11	11
無形固定資産合計	18	17

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	142	163
関係会社株式	305	356
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	65	65
破産更生債権等	6	-
長期前払費用	53	72
繰延税金資産	103	16
敷金及び保証金	1,064	1,046
その他	99	35
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,835	1,757
固定資産合計	5,586	6,010
資産合計	10,682	10,271
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8	-
買掛金	1,804	1,593
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,513
リース債務	24	62
未払金	293	149
未払費用	72	67
未払法人税等	113	8
前受金	277	233
預り金	26	33
前受収益	5	3
賞与引当金	165	108
製品保証引当金	1	2
ポイント引当金	67	49
その他	3	21
流動負債合計	4,335	3,845
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,2,093	1,2,603
リース債務	78	179
長期未払金	404	403
退職給付引当金	45	4
その他	7	-
固定負債合計	2,629	3,190
負債合計	6,964	7,035



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金		
資本準備金	403	403
資本剰余金合計	403	403
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290	2,290
繰越利益剰余金	634	140
利益剰余金合計	2,954	2,459
自己株式	0	0
株主資本合計	3,739	3,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	8
評価・換算差額等合計	21	8
純資産合計	3,717	3,235
負債純資産合計	10,682	10,271

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	23,098	20,435
製品売上高	2,113	1,138
売上高合計	25,211	21,574
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,997	2,102
当期商品仕入高	17,869	15,376
合計	19,867	17,479
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 2,102	<sup>2</sup> 1,636
他勘定振替高	<sup>1</sup> 24	<sup>1</sup> 28
商品売上原価	17,739	15,814
製品期首たな卸高	85	94
当期製品仕入高	930	<sup>4</sup> 902
当期製品製造原価	720	-
合計	1,736	997
製品期末たな卸高	94	94
製品売上原価	1,641	902
売上原価合計	19,381	16,716
<b>売上総利益</b>	5,830	4,857
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	749	679
販売促進費	770	560
ポイント引当金繰入額	67	49
製品保証引当金繰入額	1	2
役員報酬	101	109
給料及び手当	1,255	1,290
賞与	140	125
賞与引当金繰入額	165	108
退職給付費用	78	4
福利厚生費	228	217
減価償却費	178	182
貸倒引当金繰入額	7	-
賃借料	628	698
その他	1,077	1,022
販売費及び一般管理費合計	5,448	5,043
営業利益又は営業損失 ( )	381	185

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	11
協賛金収入	55	70
受取手数料	34	33
受取賃貸料	5	-
受取保険金	2	-
受取補償金	50	-
為替差益	44	-
その他	5	7
営業外収益合計	210	122
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72	73
為替差損	-	21
その他	0	6
営業外費用合計	73	101
経常利益又は経常損失( )	518	164
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	8
特別利益合計	-	8
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3	85
特別損失合計	3	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	514	241
法人税、住民税及び事業税	221	7
法人税等調整額	7	137
法人税等合計	213	144
当期純利益又は当期純損失( )	300	386

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	599	83.2
労務費		1	0.2
経費		119	16.6
当期総製造費用		720	100.0
仕掛品期首たな卸高			
合計		720	
仕掛品期末たな卸高			
当期製品製造原価		720	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	4百万円
減価償却費	2 "
外注加工費	111 "

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381	381
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29	29
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,290	2,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,290	2,290
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	415	634
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失( )	300	386
当期変動額合計	219	494
当期末残高	634	140
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,734	2,954
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失( )	300	386
当期変動額合計	219	494
当期末残高	2,954	2,459

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,519	3,739
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失( )	300	386
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	219	494
当期末残高	3,739	3,244
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	21	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	21	8
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,512	3,717
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益又は当期純損失( )	300	386
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	12
当期変動額合計	204	481
当期末残高	3,717	3,235

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。	(1) 商品、製品、原材料 同左  (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年                      構築物 10～60年                      車両運搬具 2年                      工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年                      構築物 10～60年                      工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。	
当社は、従来、関係会社から收受する受取賃貸料及び出向者負担金を、営業外収益の「受取賃貸料」他に計上しておりましたが、この額が著しく増加する傾向にあることから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業外収益は154百万円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度は2百万円)及び「受取保険金」(当事業年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	プライベートブランドパソコンの製造は、従来、当社で製造しておりましたが、製造業務効率を高めるため、製造管理を子会社である㈱フィールテックに委託することにいたしました。前事業年度までは「製造原価明細書」を掲記しておりましたが、これを契機に費用は、「当期製品仕入高」に含めて表示することにいたします。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,223 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,931 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> </table>	建物	540百万円	構築物	14 "	土地	1,223 "	計	1,778百万円	短期借入金	400百万円	1年以内返済予定の長期借入金	314 "	長期借入金	1,931 "	計	2,646百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,435 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,481 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> </table>	建物	622百万円	構築物	12 "	土地	1,435 "	計	2,070百万円	短期借入金	261百万円	1年以内返済予定の長期借入金	345 "	長期借入金	2,481 "	計	3,088百万円
建物	540百万円																																
構築物	14 "																																
土地	1,223 "																																
計	1,778百万円																																
短期借入金	400百万円																																
1年以内返済予定の長期借入金	314 "																																
長期借入金	1,931 "																																
計	2,646百万円																																
建物	622百万円																																
構築物	12 "																																
土地	1,435 "																																
計	2,070百万円																																
短期借入金	261百万円																																
1年以内返済予定の長期借入金	345 "																																
長期借入金	2,481 "																																
計	3,088百万円																																
<p>2 関係会社に対する債権として、売掛金及びその他流動資産に含まれるものは合計140百万円であります。</p>	<p>2 関係会社に対する債権として、売掛金及びその他流動資産に含まれるものは合計122百万円であります。</p>																																
<p>3 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>受取手形割引譲渡高 200 "</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コムロード</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>アプライド株式会社</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table>	株式会社コムロード	669百万円	アプライド株式会社	23 "	計	692百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コムロード</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>アプライド株式会社</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table>	株式会社コムロード	649百万円	アプライド株式会社	17 "	計	666百万円																				
株式会社コムロード	669百万円																																
アプライド株式会社	23 "																																
計	692百万円																																
株式会社コムロード	649百万円																																
アプライド株式会社	17 "																																
計	666百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	24百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	28百万円										
販売費及び一般管理費	24百万円														
販売費及び一般管理費	28百万円														
<p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	0百万円	<p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	0百万円										
たな卸資産評価損	0百万円														
たな卸資産評価損	0百万円														
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	3百万円	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0 "	敷金及び保証金	85 "	計	85百万円
建物	3百万円														
工具、器具及び備品	0 "														
計	3百万円														
建物	0百万円														
工具、器具及び備品	0 "														
敷金及び保証金	85 "														
計	85百万円														
	<p>4 当社の仕様に基づき製造委託している子会社からの製品仕入高を含んでおります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201	60		261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	261	80		341

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 80株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、店舗設備における什器及び備品(工具、器具及び備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	448	239	209	1年内	77百万円	1年超	131 〃	合計	209百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	<p>ファイナンス・リース取引                      重要性がないため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
工具、器具 及び備品	448	239	209																
1年内	77百万円																		
1年超	131 〃																		
合計	209百万円																		
支払リース料	89百万円																		
減価償却費相当額	89百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額356百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金(延長保証料)</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金(受取利息)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">329百万円</span></p>	未払事業税	9百万円	前受金(延長保証料)	88 "	賞与引当金	66 "	ポイント引当金	27 "	未払役員退職金	172 "	減損損失	161 "	その他有価証券評価差額金	14 "	その他	55 "	繰延税金資産小計	595百万円	評価性引当額	250 "	繰延税金資産合計	345百万円	建設協力金(受取利息)	15百万円	繰延税金負債合計	15百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金(延長保証料)</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">483 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金(受取利息)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">183百万円</span></p>	未払事業税	2百万円	前受金(延長保証料)	73 "	賞与引当金	43 "	ポイント引当金	20 "	未払役員退職金	171 "	減損損失	158 "	その他有価証券評価差額金	5 "	繰越欠損金	177 "	その他	31 "	繰延税金資産小計	684百万円	評価性引当額	483 "	繰延税金資産合計	201百万円	建設協力金(受取利息)	17百万円	繰延税金負債合計	17百万円
未払事業税	9百万円																																																						
前受金(延長保証料)	88 "																																																						
賞与引当金	66 "																																																						
ポイント引当金	27 "																																																						
未払役員退職金	172 "																																																						
減損損失	161 "																																																						
その他有価証券評価差額金	14 "																																																						
その他	55 "																																																						
繰延税金資産小計	595百万円																																																						
評価性引当額	250 "																																																						
繰延税金資産合計	345百万円																																																						
建設協力金(受取利息)	15百万円																																																						
繰延税金負債合計	15百万円																																																						
未払事業税	2百万円																																																						
前受金(延長保証料)	73 "																																																						
賞与引当金	43 "																																																						
ポイント引当金	20 "																																																						
未払役員退職金	171 "																																																						
減損損失	158 "																																																						
その他有価証券評価差額金	5 "																																																						
繰越欠損金	177 "																																																						
その他	31 "																																																						
繰延税金資産小計	684百万円																																																						
評価性引当額	483 "																																																						
繰延税金資産合計	201百万円																																																						
建設協力金(受取利息)	17百万円																																																						
繰延税金負債合計	17百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">96.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	住民税均等割等	2.9 "	評価性引当額の増減額	96.1 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%																																								
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																						
住民税均等割等	2.9 "																																																						
評価性引当額の増減額	96.1 "																																																						
その他	0.8 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%																																																						



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,751円08銭	1株当たり純資産額 2,394円63銭
1株当たり当期純利益金額 222円73銭	1株当たり当期純損失金額( ) 286円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,717	3,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,717	3,235
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	261	341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,339	1,351,259

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	300	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	300	386
期中平均株式数(株)	1,351,367	1,351,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第4回西日本シティ銀行期限前償還条 項付社債	100	100
計			100	100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	D K A 物価連動国債ファンド	28,385,385	28
投資有価証券	その他 有価証券	日経225連動型上場投資信託	3,100	34
計			28,388,485	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,140	448	1	3,587	1,580	113	2,006
構築物	146	52		199	119	12	80
工具、器具及び備品	310	76	3	383	293	31	89
土地	1,769	212		1,982			1,982
リース資産	118			118	43	23	74
建設仮勘定	107	2	107	2			2
その他	2			2	2	0	0
有形固定資産計	5,595	792	112	6,275	2,039	180	4,236
無形固定資産							
商標権	1			1	0	0	0
ソフトウェア	157	1	149	9	4	2	4
その他	11			11			11
無形固定資産計	171	1	149	22	5	2	17
長期前払費用	65	26	7	84	11	2	72

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	南福岡店	105
		静岡店	260
		京都店	81
土地	増加額(百万円)	南福岡店	212
建設仮勘定	減少額(百万円)	静岡店	107
ソフトウェア	減少額(百万円)	POSシステム	144

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	8	6	16	11
賞与引当金	165	108	165		108
製品保証引当金	1	2	1		2
ポイント引当金	67	49	67		49

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
普通預金	132
定期預金	649
定期積金	216
その他	31
小計	1,029
合計	1,049

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱鉛筆(株)	13
その他	3
合計	16

(ロ)期日内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	13
平成22年5月	0
平成22年6月	2
平成22年7月	0
平成22年8月	0
平成22年9月	0
合計	16

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	98
ソフトバンクモバイル(株)	97
JCBカード(株)	64
西日本電信電話(株)	44
新日本工業(株)	39
その他	734
合計	1,080

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)  (A)	当期発生高 (百万円)  (B)	当期回収高 (百万円)  (C)	次期繰越高 (百万円)  (D)	回収率(%)  $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,148	17,581	17,649	1,080	94.2	23.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
プライベートブランドパソコン	94
ナショナルブランドパソコン	276
周辺機器	496
パソコンパーツ	401
サブライ品	182
ソフトウェア	104
中古品・その他	173
合計	1,730

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
主要材料	16
事務用消耗品	3
合計	19

敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
東宝住宅(株)	173
(有)鈴信興産	154
三菱東京UFJリース(株)	134
(有)マップ	75
(株)フォレスタ	72
その他	436
合計	1,046

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	207
ソフトバンクBB(株)	153
ソフトバンクモバイル(株)	84
旭エレクトロニクス(株)	59
(株)バッファロー	56
その他	1,032
合計	1,593

借入金

(イ) 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)西日本シティ銀行	400
合計	1,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	327
(株)伊予銀行	100
その他	84
合計	513

(ハ) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	2,085
(株)伊予銀行	441
その他	76
合計	2,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.applied-g.jp">http://www.applied-g.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 持ち株数に応じて株主優待ポイントを付与 100株～500株 2,000ポイント(2,000円相当) 600株～4,900株 3,000ポイント(3,000円相当) 5,000株以上 10,000ポイント(10,000円相当) ポイントは自社グループ店舗及びインターネット通販で利用可、株主優待のご案内掲載商品と交換可。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第27期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日福岡財務支局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年7月22日福岡財務支局長に提出  
事業年度(第27期)（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
第28期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日福岡財務支局長に提出  
第28期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出  
第28期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成21年12月2日福岡財務支局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アプライド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アプライド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、関係会社から収受する受取賃貸料及び出向者負担金を営業外収益に計上していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。